

第2回大川地区学校再編計画地域協議会 会議録

日 時：平成19年11月7日（水）19時30分から21時20分

場 所：大川公民館 2階講座室

参加者：委員17名（欠席1名）

事務局 教育長、教育部長、教育総務課長、学校教育課長、担当職員5名

傍聴人：1名

（会議内容）

1．会議及び会議結果の公開・非公開について

出席者全員の賛成により、公開とする。

2．議題

（1）さぬき市学校再編計画地域連絡協議会への委員選出について

以下の3名を選任する。

会長 稲田健治

副会長 多田弘志

委員 頼富健次

（2）さぬき市学校再編計画（案）について

事務局より再編計画（案）の策定経緯、学校の現状、学校の適正規模について説明。

（3）質疑応答

（委員）この協議会の性質は。また、この協議会で決めたことは、どの程度重要視されるのか

（事務局）地域協議会の性質は、関係する地区の再編について協議をお願いしたい。最終的に教育委員会が取りまとめをする。

（委員）地域の意見を聞くのはこの会だけなのか。

（事務局）基本的にはこの会を考えている。具体的な建設場所や建設時期が決まればこの協議会を継続または、別の機関を設置し、協議をすることも考えられる。

（委員）現在、小学校（富田小・松尾小）は、コミュニティーの場として活動をしている。無くなることに住民は心配をしている。学校が無くなっても何らかの形で残すこと（活動）ができるようにしてほしい。また、議会での市長の答弁等での文書で残してもらいたい。

(事務局) 跡地の問題は大きな課題である。再編が具体化すれば地元の皆さんと利用方法を協議したい。

(委員) 小学校を廃校にし、どのような施設をもってきても子供は集まらない。むしろ少子化に拍車をかけるだけ。都会へ流れるだけだ。

小学校は運営ができるのであれば、複式学級になってもそのままにすべきだ。中学校は切磋琢磨することが必要と思う。また、部活の選択肢が縮小するのは、子供にとってよくない。中学校については、統合が必要である。そこで、今の複式学級の制度は、どのようになっているのか。

(事務局) 小学校の場合、6学級では余分な先生、例えば音楽の先生が確保できない状態になる。また、複式学級は、2年以上で2学級の合計が16人未満は複式になる。1年生を含んでいれば8人未満で複式となる。

現在、県が加配の教職員を配置しているが、県財政が厳しいことから、加配もなくなるのではないか。

(委員) 小人数では制約がある。子供のことを考えると統合したほうがいいのでは。

中学校は再編してもいいと思う。また、再編といっても心配なのはお金である。市の財政を考えると、建設費は借金である。子供の世代に負債を残すことになる。既存の中学校の場所に統合すればよいと思う。

小学校は、真ん中に作らなくても、財政の面から考えるとスクールバス等を利用し、どちらかの小学校に行く方法もある。

(事務局) 借金をして建てるようになるが、その70パーセントは国から返ってくる。

具体的には、国の補助金が3分の1。その残りの95パーセントが借金だが借金の70パーセントは交付税として返ってくる。しかし、基本は効率的な建設が必要である。少しでも次の世代に負の財産を残さない方がいい。

(委員) 古い校舎、今ある校舎を使ったらいいという意見があったが、富田、松尾小学校は耐震も含め大丈夫なのか。

(事務局) 耐震基準等からすれば問題がある。何らかの手を加えなければならない。

(委員) 前山小学校の特認校制度との整合性は。

(事務局) 前山小学校の特認校制度は、平成15年からスタートし、平成17年度から受入をしている。再編計画(案)が正式な計画になれば続けるべきかどうかを検討したい。長尾地区での協議会でも確認したい。

(委員) 何年計画で再編をするのか

(事務局) 予定では平成27年を目標にしている。

(委員) この協議会は、もう決まっていることの微調整をするための打合せか。

(事務局) 案として示している。いろいろな意見があると思うが、再編について考えられないという意見が大方を占めれば、この案の内容を再度検討しなければならない。

(委員) 地域の強い反対意見があれば再編が中止になることがあるのか。また、小学校は、そのまま残し、中学校は統合することもあるのか。

(事務局) 有り得る。

(委員) 反対が多ければ再編を中止にすることだが、古い校舎は、どうなるのか。

(事務局) その場合は、耐震化やリホームに切替なければならない。

(委員) できるだけお金を使わない方法を考えるべき。

(事務局) 効率的な計画は大事だ。しかし、必要などころにはお金を入れていくべきであるとする。

(委員) 適正規模でいうと再編がまだ足りないのではないか。

学級数、通学距離のどちらに重点をおいて再編計画を立てたのか。

国庫補助金の交付要綱上、通学距離の制限等があるのか。

耐震化した場合と新設した場合の費用について

学校建設をすることによっての起債残高がどうなるのか。

中期の財政収支見通しは。

(4) 次回の日程について

開催日時：平成19年12月5日(水)19時30分から

場 所：大川公民館

議 題：「小学校の再編について」